

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月13日
【中間会計期間】	第30期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 勝博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目8番19号
【電話番号】	（03）5214 - 5800（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鹿目 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目8番19号
【電話番号】	（03）5214 - 5800（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鹿目 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期中	第30期中	第29期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	5,014,099	5,149,632	10,235,856
経常利益 (千円)	1,337,421	983,906	2,467,035
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	859,861	557,021	1,510,623
中間包括利益又は包括利益 (千円)	848,338	662,609	1,528,166
純資産額 (千円)	10,596,692	11,517,881	11,501,516
総資産額 (千円)	12,880,605	13,944,707	14,168,782
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	19.29	12.50	33.90
自己資本比率 (%)	82.0	81.4	79.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,142,707	1,308,633	1,722,577
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	85,915	708,217	431,298
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	285,354	550,969	287,922
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	8,440,555	8,730,122	8,672,022

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式を、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

< 医薬DX事業 >

当中間連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社ヘルスデータサイエンスの清算手続きが終了したことに伴い、連結対象から除外しております。

また、関連会社となった株式会社LinDoについて、新たに持分法を適用しております。

並びに、株式会社Method360を新たに設立し、Satt株式会社の株式を全て取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、景気面で緩やかな回復が期待される状況となっております。一方で、世界的な金融引き締め等に起因した海外景気の下振れが続いており、我が国の景気を下押しするリスクが存在しております。これに加え、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する状況が続いており、依然として不確実性は高く、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、依然として厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また、上市される新薬の中心が、スペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

なお、製薬企業のMRの削減が一層進む状況にあつて、当社グループの医薬DX事業の各種サービスに対する製薬企業からのニーズの高まりが続いていることにより、当社グループの受注は引き続き増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高5,149百万円（前年同期比2.7%増）、売上総利益3,085百万円（前年同期比1.9%減）となりました。一方で、事業拡大のための先行投資の一環として、従業員の積極的な新規採用を進める方針とし、人件費を中心とした販管費を増やす計画としておりますが、その計画に基づき、販管費が前年同期比で上回り、それに伴い営業利益986百万円（前年同期比25.2%減）、経常利益983百万円（前年同期比26.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は557百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。報告セグメントの区分変更について、詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

a . 医薬DX事業

当事業においては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬DX事業の売上高は4,481百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1,630百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

b . メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師向け転職支援サービス「キャリア」等の売上高は386百万円（前年同期比3.5%減）となりました。一方、医療教育動画及びその他サービスについては、株式会社メディカルクリエイトの新規連結に伴い、売上高は287百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

この結果、メディカルプラットフォーム事業の売上高は673百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は177百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当中間連結会計期間末の医師会員数は23万2千人（前年同期比6.9%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ224百万円減少の13,944百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ797百万円減少の10,969百万円となりました。これは主に、現金及び預金69百万円の増加、売掛金及び契約資産498百万円、電子記録債権275百万円の減少によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ573百万円増加の2,975百万円となりました。これは主に、投資その他の資産606百万円の増加、のれん73百万円減少によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ240百万円減少の2,426百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ291百万円減少の2,157百万円となりました。これは主に、前受金84百万円の増加、未払金等を含むその他流動負債246百万円、買掛金82百万円の減少によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加の269百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加の11,517百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金81百万円の増加、非支配株主持分91百万円の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加の8,730百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,308百万円(前年同期は1,142百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益935百万円、売上債権の減少785百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額376百万円、未払金の減少217百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、708百万円(前年同期は85百万円の支出)となりました。これは主に、持分法適用関連会社株式取得による支出650百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、550百万円(前年同期は285百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額536百万円などによる資金の減少によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(取得による企業結合 - Satt株式会社)

当社は、2024年4月24日開催の取締役会において、Satt株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年5月9日付で株式譲渡契約の締結及び株式を取得しました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(株式取得による持分法適用関連会社化 - 株式会社LinDo)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、株式会社LinDoとの総数引受契約書等を締結の上、株式会社LinDoが第三者割当により新規発行する株式を取得することを決議しました。当該決議に基づき、2024年2月29日付で投資契約を締結し、議決権比率22.7%の株式を取得した結果、株式会社LinDoは当社の持分法適用会社となりました。

(出資 - MIJ BG2 LIMITED PARTNERSHIP)

当社は、2024年6月26日開催の取締役会において、MIJ BG2 LIMITED PARTNERSHIPへ出資することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,872,000	46,872,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	46,872,000	46,872,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	46,872,000	-	2,405,636	-	1,814,314

(5) 【大株主の状況】

2024年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。) の総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
MIJヘルスケア 1 号 投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂 1 - 1 1 - 2 8	6,736,000	14.99
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部 部長 日置 貴史)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南 2 - 1 5 - 1 品川イン ターシティA棟)	4,158,700	9.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	4,066,000	9.05
株式会社アステム	大分県大分市西大道 2 - 3 - 8	2,739,600	6.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 4	2,266,288	5.04
株式会社ケーエスケー	大阪府大阪市中央区本町橋 1 - 2 0	1,095,600	2.44
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 2	1,046,200	2.33
株式会社バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町 1 - 1	1,043,600	2.32
大野 元泰	東京都新宿区	910,800	2.03
藤井 寛治	東京都小平市	709,400	1.58
計	-	24,772,188	55.13

(注) 1 . 上記のほか、当社保有の自己株式1,936,702株 (発行済株式総数に対する所有権株式数の割合4.13%) があり
ます。当該自己株式の株式数には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式
(それぞれ300,000株、76,300株) は含まれておりません。

2 . Tempered Investment Management LTD. から、2024年 5 月22日付の公衆の縦覧に供されている大量保有報告
書 (変更報告書) において、2024年 5 月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております
が、当社として2024年 6 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に
は含めておりません。

なお、その大量保有報告書 (変更報告書) の内容は次のとおりであります。

大量保有者	Tempered Investment Management LTD.
住所	220-145 Chadwick Court, North Vancouver, BC Canada
保有株券等の数	株式 4,788,400株
株券等保有割合	10.22%

3. アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー (Artisan Investments GP LLC) から、2024年1月18日付の公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書(特例対象株券等))において、2024年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー (Artisan Investments GP LLC)
住所	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミルウォーキー、スウィート800、ウィスコンシン・アヴェニュー875E
保有株券等の数	株式 1,860,100株
株券等保有割合	3.97%

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,936,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,909,700	449,097	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 25,600	-	-
発行済株式総数	46,872,000	-	-
総株主の議決権	-	449,097	-

(注) 1. 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株、76,300株)を除く自己株式1,936,700株について、完全議決権株式(自己株式等)に記載しております。

2. 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株、76,300株)については、完全議決権株式(その他)に含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区富士見一丁目8番19号	1,936,700	-	1,936,700	4.13
計	-	1,936,700	-	1,936,700	4.13

(注) 1. 上記の自己株式には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(それぞれ300,000株、76,300株)は含まれておりません。

2. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式2株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則という。」）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,857,120	8,926,764
売掛金及び契約資産	2,177,913	1,679,718
電子記録債権	308,408	33,288
棚卸資産	1 34,112	1 40,480
前払費用	222,540	214,439
その他	171,812	80,126
貸倒引当金	5,656	5,656
流動資産合計	11,766,250	10,969,159
固定資産		
有形固定資産	214,647	205,686
無形固定資産		
のれん	1,099,107	1,025,888
その他	37,174	86,154
無形固定資産合計	1,136,281	1,112,042
投資その他の資産	1,051,602	1,657,818
固定資産合計	2,402,531	2,975,547
資産合計	14,168,782	13,944,707
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,364	97,275
1年内返済予定の長期借入金	26,330	33,278
未払法人税等	411,542	364,924
前受金	60,570	144,676
賞与引当金	8,456	11,109
ポイント引当金	943,444	933,571
その他	818,676	572,455
流動負債合計	2,448,385	2,157,290
固定負債		
長期借入金	71,092	115,514
繰延税金負債	-	53
退職給付に係る負債	15,027	16,717
資産除去債務	51,797	51,842
役員株式給付引当金	59,598	70,434
従業員株式給付引当金	8,265	-
その他	13,100	14,973
固定負債合計	218,879	269,535
負債合計	2,667,265	2,426,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,405,636	2,405,636
資本剰余金	3,073,797	3,073,797
利益剰余金	6,486,661	6,504,459
自己株式	700,753	692,268
株主資本合計	11,265,340	11,291,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,292	53,489
その他の包括利益累計額合計	28,292	53,489
新株予約権	0	0
非支配株主持分	264,467	172,766
純資産合計	11,501,516	11,517,881
負債純資産合計	14,168,782	13,944,707

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
売上高	5,014,099	5,149,632
売上原価	1,867,742	2,063,897
売上総利益	3,146,357	3,085,734
販売費及び一般管理費	1,827,569	2,099,523
営業利益	1,318,788	986,211
営業外収益		
受取利息	1,359	2,095
受取配当金	26	27
持分法による投資利益	4,171	-
保険配当金	2,255	-
為替差益	10,829	16,913
雑収入	1,572	2,360
営業外収益合計	20,214	21,396
営業外費用		
支払利息	393	291
持分法による投資損失	-	11,470
株式交付費	0	-
投資事業組合運用損	95	83
固定資産除却損	97	-
投資有価証券売却損	-	8,000
消費税差額等	-	2,000
雑損失	994	1,854
営業外費用合計	1,580	23,700
経常利益	1,337,421	983,906
特別利益		
子会社株式売却益	12,876	-
特別利益合計	12,876	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	48,018
特別損失合計	-	48,018
税金等調整前中間純利益	1,350,297	935,888
法人税、住民税及び事業税	474,476	332,195
法人税等調整額	10,781	22,863
法人税等合計	485,258	355,059
中間純利益	865,039	580,828
非支配株主に帰属する中間純利益	5,178	23,806
親会社株主に帰属する中間純利益	859,861	557,021

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
中間純利益	865,039	580,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,701	81,781
その他の包括利益合計	16,701	81,781
中間包括利益	848,338	662,609
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	843,159	638,803
非支配株主に係る中間包括利益	5,178	23,806

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,350,297	935,888
持分法による投資損益 (は益)	4,171	11,470
減価償却費	37,074	39,917
のれん償却額	88,211	93,759
株式報酬費用	85,737	58,575
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,945	-
受取利息及び受取配当金	1,385	2,122
支払利息	393	291
為替差損益 (は益)	10,580	16,950
賞与引当金の増減額 (は減少)	550	-
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	135,871	-
ポイント引当金の増減額 (は減少)	32,715	9,872
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	10,836	10,836
従業員株式給付引当金の増減額	-	8,265
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,250	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	4,693	1,690
投資有価証券売却損益 (は益)	-	8,000
投資有価証券評価損益 (は益)	-	48,018
子会社株式売却損益 (は益)	12,876	-
売上債権の増減額 (は増加)	718,274	785,488
棚卸資産の増減額 (は増加)	5,618	6,014
仕入債務の増減額 (は減少)	17,347	89,524
未払金の増減額 (は減少)	424,877	217,058
未払消費税等の増減額 (は減少)	38,253	31,906
未払費用の増減額 (は減少)	16,543	1,941
前受金の増減額 (は減少)	11,648	3,060
その他	17,624	75,974
小計	1,671,429	1,683,193
利息及び配当金の受取額	924	2,490
利息の支払額	393	291
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	529,253	376,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142,707	1,308,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	14,000
投資有価証券の売却による収入	-	7,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	9,668
持分法適用関連会社株式取得による支出	-	650,000
貸付金の回収による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	24,116	11,390
無形固定資産の取得による支出	7,685	42,604
事業譲受による支出	10,000	33,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	39,391	-
その他	4,722	3,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,915	708,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	93,920	12,768
リース債務の返済による支出	1,404	1,404
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,000	-
配当金の支払額	268,029	536,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,354	550,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,206	8,652
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	774,644	58,099
現金及び現金同等物の期首残高	7,665,911	8,672,022
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,440,555	8,730,122

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社ヘルスデータサイエンスの清算手続きが終了したことに伴い、連結対象から除外しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

また、当中間連結会計期間において、株式会社Method360を新たに設立し、Satt株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、持分の取得により関連会社となった株式会社LinDoについて、新たに持分法を適用しております。

（追加情報）

（投資事業有限責任組合への出資決議）

当社は、2024年６月26日開催の取締役会において、MIJ BG2 LIMITED PARTNERSHIPへ出資することを決議いたしました。

１．出資の目的

当社は、株式会社LinDoへの事業支援を通じて、日本のドラッグ・ロスという社会課題を解決するビジネスモデルの構築を推進しております。この目的の達成に向け、この度、MIJ BG2 LIMITED PARTNERSHIPへ出資を行うものであります。

２．ファンドの概要

ファンド名：MIJ BG2 LIMITED PARTNERSHIP

ファンド運営会社：メディカルインキュベータージャパン株式会社

３．出資金額及び出資時期

出資金額：1,000百万円

出資時期：現時点では確定しておりません。

４．契約締結日または日程

現時点では確定しておりません。

５．出資資金の調達方法

手元資金によります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
製品	6,879千円	6,736千円
仕掛品	25,747	31,814
貯蔵品	1,484	1,929

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,800,000千円	3,800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,800,000	3,800,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
給与手当	574,723千円	646,901千円
賞与引当金繰入額	983	-
退職給付費用	324	212
役員退職慰労引当金繰入額	2,250	-
貸倒引当金繰入額	1,945	-
ポイント引当金繰入額	24,536	20,895
役員株式給付引当金繰入額	10,836	10,836

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
現金及び預金勘定	8,627,669千円	8,926,764千円
預金期間が 3 カ月を超える定期預金	187,114	196,642
現金及び現金同等物	8,440,555	8,730,122

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	269,689	6.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金(それぞれ1,800千円、504千円)が含まれております。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	539,223	12.00	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金(それぞれ3,600千円、1,008千円)が含まれております。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬DX 事業	メディカル プラット フォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,425,379	588,719	5,014,099	-	5,014,099
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,425,379	588,719	5,014,099	-	5,014,099
セグメント利益	1,848,542	234,272	2,082,814	764,026	1,318,788

(注)1. セグメント利益の調整額 764,026千円は、セグメント間取引消去23,929千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)787,955千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬DX 事業	メディカル プラット フォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,477,009	672,623	5,149,632	-	5,149,632
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,000	1,000	5,000	5,000	-
計	4,481,009	673,623	5,154,632	5,000	5,149,632
セグメント利益	1,630,416	177,536	1,807,952	821,741	986,211

(注)1. セグメント利益の調整額 821,741千円は、セグメント間取引消去5,000千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)816,741千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、医薬品データを軸とした事業戦略上の重要性の観点から、DALI株式会社を「メディカルプラットフォーム事業」から、「医薬DX事業」へ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年4月24日開催の取締役会において、Satt株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年5月9日付で株式譲渡契約の締結及び株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Satt株式会社

事業の内容：

臨床研究支援

CRA、データマネジメント担当者、CRC等の派遣

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、スペシャリティ医薬品のプロモーション支援サービスにおける安定成長のための基盤づくりを進めております。製薬企業を支援するCRO分野においては、オンコロジー領域を中心とした専門性の高い医薬品や難易度の高い国際共同治験を支援する企業であるクレイス株式会社を、2022年12月22日付で全株を取得し子会社化しました。スペシャリティ医薬品における今後の成長をさらに加速すべく、臨床支援事業における幅広い専門知識と経験を持つ人材を有するSatt株式会社を子会社化することを双方合意しました。

Satt株式会社との事業連携により、モニター人員の増強及びデータマネジメント業務等の内製化を推進し、開発支援体制の強化を図るものであります。

(3) 企業結合日

2024年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Satt株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年6月30日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書に被取得企業等の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	190,000千円
取得原価		190,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 29,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

124,878千円

(2) 発生原因

主として、Satt株式会社との事業関係によるモニター人員の増強及びデータマネジメント業務等の内製化に伴う開発開発支援体制の強化により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 224,723千円

固定資産	18,081千円
資産合計	242,805千円
流動負債	123,553千円
固定負債	54,130千円
負債合計	177,683千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	医薬DX事業	メディカル プラット フォーム事業	
一時点で移転される財 又はサービス	1,575,202	405,175	1,980,378
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,850,176	183,544	3,033,720
顧客との契約から生じる 収益	4,425,379	588,719	5,014,099
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,425,379	588,719	5,014,099

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	医薬DX事業	メディカル プラット フォーム事業	
一時点で移転される財 又はサービス	1,817,886	405,364	2,223,251
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,659,122	267,258	2,926,381
顧客との契約から生じる 収益	4,477,009	672,623	5,149,632
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,477,009	672,623	5,149,632

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間により、セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 注記事項(セグメント情報等) (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値で記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	19円29銭	12円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	859,861	557,021
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	859,861	557,021
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,564,298	44,554,395

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「株式給付信託 (BBT) 」及び「株式給付信託 (J-ESOP) 」が保有する当社株式を、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり中間純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託 (BBT) 」は前中間連結会計期間300,000株、当中間連結会計期間300,000株であり、「株式給付信託 (J-ESOP) 」は前中間連結会計期間84,000株、当中間連結会計期間80,903株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年 8 月13日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策の実行を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2 . 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 2,343,600株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 1,000,000,000円 (上限)
- (4) 取得期間 2024年 8 月14日 ~ 2024年12月23日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年 8 月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

自己株式の処分に関する取締役会の決議内容

1 . 払込期日

2024年 9 月20日

2 . 処分する株式の種類及び数

普通株式 419,200株 (注)

(注) 処分する株数の数は、2024年 8 月 9 日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である477円を基準として算出した見込数です。実際の処分する株式の数は下記 3 . 処分価額の (注) に記載の方法により2024年 8 月22日に決定されます。

3. 処分価額

1株につき477円(注)

(注) 処分価額は、本自己株式処分に係る会社法の払込金額であり、2024年8月9日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である477円を基準として算出した見込額です。実際の処分価額は2024年8月9日の終値である477円と、2024年8月22日の直前取引日の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直前取引日の終値)のうち、いずれか高い方の金額を処分価額として、2024年8月22日に決定されます。

4. 処分総額

199,958,400円(注)

(注) 処分価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であり、2024年8月9日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である477円を基準として算出した見込額です。実際の処分価額の総額は、上記3. 処分価額の(注)に記載の方法により2024年8月22日に決定されます。

5. 募集又は割当て方法

特定譲渡制限株式を割当てる方法

6. 出資の履行方法

金銭報酬債権の現物出資による。

7. 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数

当社の取締役(社外取締役を除く) 3名 419,200株(注)

(注) 割り当てる株式の数は、2024年8月9日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である477円を基準として算出した見込数です。実際の割り当てる株式の数は上記3. 処分価額の(注)に記載の方法により2024年8月22日に決定されます。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8 月13日

株式会社ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 泰司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤井 淳一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。